

県民生活充実の 県予算への転換を!



2月15日から3月24日まで、県議会第1回定例会が開催され、2月23日には加藤なを子議員が一般質問を行い、3月10日から16日の間の予算委員会には、井坂しんや団長と木佐木ただまさ議員が質問にたち、県民のおかれている実態を突きつけながら、県民要求の実現を迫りました。その概要をお知らせします。

日本共産党県議団 県議会報告

県営住宅の深刻な実態

- 第44年なのに外壁塗装は1回のみ。
- 築50年なのに、ユニットバスへの交換が進まない。
- 樹木の剪定を入居者負担で行うよう言われた。
- 窓枠の老朽化で、雨水が入り込み大変。自己負担で修理しろと言われた。
- 照明の取り付け金具の交換が進まず、最近の照明器具が取り付けられなかった。



鉄骨がむき出しになった
エレベーターの軒

加藤議員は、老朽化の点検を充実させ、軽微のうちに修理・修繕を実施すれば、その後の費用負担も少なく済むと主張。そして、老朽化が進む県営住宅の維持管理を行うために県営住宅ごとに修理・修繕計画を策定すべきと要求しました。

県営住宅ごとに 修理・修繕計画を策定すべき

こうした老朽化などの修理・修繕は指定管理者が行っているが、そこに任せきりにしないで、県も情報を共有し、県の責任で対応すべきと求めました。

知事は、「引き続き指定管理者への指導を含め、責任を持って適切に対応する」と答弁しました。

修理・修繕は、県の責任で!

加藤議員は、その調査をもとに、「建物の外壁が剥がれ落ちてきた」「共有部分の手すりが腐食して柵がない部分がある」などの、深刻な老朽化の実態を告発しました。

外壁が剥がれ落ちるなど 県営住宅の老朽化は深刻



県議団は、県営住宅の「老朽化が深刻になっている」の声に応え、各地の県営住宅を訪ね、その実態を調べました。

加藤議員は、その調査をもとに、「建物の外壁が剥がれ落ちてきた」「共有部分の手すりが腐食して柵がない部分がある」などの、深刻な老朽化の実態を告発しました。

加藤なを子議員が一般質問

雇用不安、賃金低下の温床に

井坂議員が予算 委員会で追及

厚木市七沢にある県立施設 神奈川県総合リハビリテーションセンターの指定管理者となっているリハビリテーションセンター事業団(リハ事業団)が、職員給与の大幅削減の提案をし、労働組合と交渉が難航しています。

その背景には、県が経費削減ありきで、福祉・医療の専門性を過小評価した、職員給与の大幅引き下げを前提とした指定管理料の積算をして、リハ事業団に押しつけたことがあります。

事業団から示された給与表によると、現在の給与表との比較で、看護師では平



福祉用具の説明を受ける

職員の研究も行っている

均給与削減率が9.04%、年収での削減額としては最高で99万円、理学療法士などのセラピストの平均給与削減率は11.4%、年収での削減額としては最高で135万円となっています。

県民サービス低下を危惧

そして、そのことが原因と思われる退職も増え、病床や病棟の継続にも支障が

全国では8割以上が実施

加藤議員は、全国最下位という神奈川県の中学校給食の実施率25.7%(2015年度)は恥ずべきことと批判。「神奈川県に引越したら、中学校給食がなくて驚いた。なぜ実施されないのか」などの声に応え、中学校給食の実施促進に県が踏

神奈川の中学生が笑顔になる 中学校給食の実施を

県内の中学校では、お昼にコンビニ弁当を買ってくる生徒や菓子パン1個の生徒。さらには、持ってこられない生徒もいるなど、深刻な事態が起きています。

子育て支援を促進すべき

県は、人口減少などに取り組む施策等を示した「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

加藤議員は、そこで示された「子育てを応援する社会の実現」は、小児医療費助成制度や保育園の待機児童対策などに取り組んでいる市町村をどう支援するかが大切な視点で、県が独自の財政的支援を強め、市町村と連携して取り組むよう求めました。



温かく栄養バランスの良い大阪府の目標給食



新年度予算の 特徴

一般会計は2兆137億4800万円と、初めて2兆円を超えました。
歳入では、県税収入が、1兆2547億2000万円と前年度比で約446億円増となっています。

歳出では、国家戦略特区を活用しての新産業・未病産業の創出、ロボット特区、新企業誘致政策などの大企業支援の予算、高速道路建設やリニア中央新幹線の整備予算など、国が進める政策を県も

新年度予算の 特徴

一緒になって推進する方向性が示されています。その一方で、消費税増税や実質賃金の減少、社会保障の削減などで苦しくなっている県民生活を支える政策が非常に弱い状況です。
県民要求実現では、県立高校の老朽化への緊急対策として、前年度比で8億円増の20億円が計上され、横断歩道の塗り替えなど交通安全施設の整備の充実が示されました。

出るような状況になっています。

こうした事態を改善するために指定管理料の見直しを求めました。

さらに、指定管理者制度によって、労働条件が大きく変わる可能性があり、労働条件の悪化、不安定雇用と人材不足を招くケースが増えると指摘しました。

そして、医療や福祉の分野での経費節減の考え方を改め、サービスの質の向上と雇用の安定、人材確保に重点を置いて指定管理者を選考すべきこと、今後の指定管理者制度の在り方、選考方法などをもちと根本的に見直す必要があることを求めました。

藤井議員が

予算案などに反対討論



3月24日、藤井議員が一般会計予算案などの反対討論に立ちました。

県民の方を向けていない

県政を批判

藤井議員は、県が企業誘致施策「アズスト神奈川」セレクト神奈川100で企業に補助金交付や税の軽減をしているが、こうした優遇措置、巨額の財政投資による自治体の企業誘致優遇策は、企業が進出先を決める要素としては、それほど重視されていないことは、県の調査(下表)によっても明らかであり、巨額の財政投資をする根拠は希薄であると指摘。

「アズスト神奈川」助成企業の調査結果
調査対象123社(うち111社が回答)
2014年10、11月実施
<神奈川県内に立地したエリア>
(複数回答有りので主なもの)

社	40
交通利便性	38
労働者確保の優位性	34
既存事業所との近接性・利便性	33
市場(顧客・消費地)との近接性・利便性	19
補助金等の自治体の支援制度	

県民生活を支え、応援する 施策を求める

一方で、県立看護専門学校3校の授業料を来年4月から値上げする方針の撤回を求めました。

また県が力を入れている「ヘルスケア・ニューロニア」政策は、国の国際戦略特区制度を利用して、県民の願いに正面から応える施策の充実を求めました。

具体的には、小児医療費助成の対象年齢の引き上げ、中学校完全給食の実施促進、県営住宅の老朽化対策の充実などを求め、一般会計予算案に反対しました。

各常任委員会・特別委員会での 主な取りぐみ



厚生常任委員会
藤井 かつびこ

医療費の窓口負担軽減へ

65歳～74歳の「一定の障がい」を持った方は、窓口負担3割の国民健康保険から別の医療制度に移ることで、窓口負担を1割に軽減することができます。ただ本人の申請が必要のため、そのことを知らずに3割負担をしていた事例が、実際にありました。市町村によって対応にバラツキがある中で、県として市町村にたいして、該当者個々に制度案内を徹底するよう求めました。

環境農政常任委員会

木佐木 ただまさ



新年度予算では、大船植物園フラーソーナーに指定管理を導入することが前提の、改修除却費が盛り込まれました。

施設のバリアフリー化や改修は必要なのですが、運営を民間に任せ、県が責任を放手そうとする姿勢は問題です。

県は、周辺の住民の方々からも概ね理解を得られたと言いますが、説明は連合町内会の理事会等のみで、地域の方々を対象としたものは開かれていません。県の公の責任をしっかりと果たしていくため、広く住民に説明をし意見を聞くことが求められています。

予算委員会で

井坂議員、木佐木議員が質問

井坂議員

原子力艦の防災対策と
基地問題を追及



木佐木議員
再生可能エネルギー
の導入促進を求める

原子力艦の防災対策については、国が設置したセンターの検証作業委員会、応急対応範囲について、現在よりも範囲を縮小するような内容が示されたが、最悪の事故を想定した範囲とするよう県からも求めらるべきと指摘しました。

また、基地問題では、横須賀での米軍艦船の増や厚木基地にオーストラリアを常駐させる方向性などを表明するよう求めていて反対を表明するよう求めました。

さらに、知事が日米地位協定の改定の試案を作ることについては、基地被害を苦しんでいる県民の願いに叶うものになるよう要望しながら、日米間の密約の解消を政府に求めました。

また、再生可能エネルギーの導入促進については、知事自身「原発依存のエネルギー体系からの転換」に取り組みと明言しており、それを實現するための県の施策を質問しました。

県は、地中熱の活用や太陽光発電事業への事業者の参入を促進するために、資金力の乏しいNPOや中小企業者が発電施設を設置する場合に、その費用を補助する制度を創設するなど、神奈川県は日本の排出量の5%を占める県であり、先駆的な役割を果たすことを求めました。

県民企業常任委員会

加藤 なを子



県内で、保育園に申し込んでお入れなかった、不承諾通知の数を早急に調べ、県として保育所増設整備の速度と規模が保護者の希望に追い付いていない実態を明らかにすること。認可保育所新設・増設にむけて緊急対応を県として行うべきことを求めました。

子どもの貧困対策新規事業「子ども・青少年の居場所づくり」は、子どもたちが夜間に過ごす場所の県内モデル2カ所に支援する取り組みですが、モデル以外の場所への支援や、子ども食堂などの取り組みにも県として補助すべきことを求めました。

文教常任委員会

大山 奈々子



「逆さま歴史教育」等は授業内容への介入につながるものもあり、学校現場の主体性を損なわないよう求めました。

2016年度県立高校の入試で、88校330名にもこのほろ採点ミスがあった問題で調査会が開かれました。改善委員会を設けるなら、煩雑な採点基準の見直しなど、入試担当の教員の意見が反映される形にするよう求めました。

教育社会問題特別委員会は又スポーツがテーマ。生徒にとっても教師にとっても過重になっている部活動の改善策を求めました。

議案・請願・意見書に対する賛否の状況(抜粋)

件名	共産	自民	民主	公明	維新	県政	わか町	神奈	総会
平成28年度神奈川県一般会計予算	X	O	O	O	O	O	O	O	O
安全保障関連運法の廃止を求める意見書を国に提出することを求める請願	O	O	X	X	X	X	X	X	X
小児医療費助成の対象拡大について請願	O	O	X	X	X	X	X	X	X
企業・団体献金の全面禁止を求める意見書案	O	O	X	X	X	X	X	X	X
消費税の10%への引き上げ中止を求める意見書案	O	O	X	X	X	X	X	X	X

◆ 改選前は4年間で54件
◆ 15年4月からの1年間で47件
議案に付託される請願 増

*自民=自由民主党神奈川県議会議員団
*民主=民主党・かながわクラブ神奈川県議会議員団
*公明=公明党神奈川県議会議員団
*維新=維新の党・無所属神奈川県議会議員団
*共産=日本共産党神奈川県議会議員団
*県政=県政会神奈川県議会議員団
*わか町=わか町
*神奈=神奈川ネットワーク運動
*総会=神奈川絆の会

建設常任委員会

井坂 しんや



県営住宅における被災者支援について

2016年2月現在、東日本大震災で福島から神奈川県の応急仮設住宅に避難している方は1,289人。その内、県営住宅に入居している方は56人です。被災者の応急仮設住宅については、1年延長され、2017年3月末までとなりました。しかし今後、恒久的な住まいをどこにするか判断しなければなりません。その時に神奈川に残る選択をした方には、いま住んでいるところに継続して住めるような支援策が必要だと思います。県営住宅に避難されている方は、そのまま入居できるよう対応するよう求めました。

産業労働常任委員会

君嶋 ちか子



中小企業の技術支援を担ってきた産業技術センターの地方独立行政法人化に反対し、県の機関として維持することを求めました。独法化により財政的困難を抱える例は多く、結果的に中小企業支援が弱まることを懸念されるからです。

また、新機関の定款に中小企業支援を明記するよう求めました。

企業誘致策「セレクト神奈川100」に反対しました。自治体の補助金制度が必ずしも有効とは言えないこと、特区事業に重ねて優遇する制度となっていること等からです。